



日本共産党平塚市議会議員団  
 団長 渡辺 敏 光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本 敏 子  
 電話・fax 59-4607  
 mail@matsumoto-toshiko.jp  
 高山 和 義  
 電話・fax 31 4638  
 k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話 0463 - 23 - 1111 (内線 2375)  
 平塚市浅間町 9 - 1 平塚市議会控室  
 No.1160 2012年3月4日発行

日本共産党議員団の法律相談  
 今回は3月10日(土)です。  
 午後1時から (要予約)

## 3月予算議会 質問項目決まる

### 渡辺敏光議員

3月6日(火) 2番目

#### 1. 市長に問う

- (1) 施政方針から  
ア 平塚市住民実態調査結果報告書に基づく改訂基本計画の策定
- (2) 財政状況の見直し試算
- (3) 消費税税率引き上げで、市財政と市内中小業者、市民への影響は
- (4) 住宅リフォーム助成制度の創設を
- (5) 市史編さんと公文書館構想

### 高山和義議員

3月7日(水) 3番目

#### 1. 中学校給食について

- (1) 「中学校での昼食(給食)に関するアンケート調査」の結果をどうとらえるか
- (2) 今後の取り組み

#### 2. 成年後見制度について

- (1) 成年後見利用センター開設に向けた取り組み

#### 3. 大震災から一年を振り返って

- (1) 市の災害対策の現状と今後
- (2) 家具転倒防止対策

是非 議会の傍聴においで下さい。

## 妊婦健診は新たに2000円分の補助券がプラス

### 妊婦健診費用補助

回数	補助券	市の補助	国の補助
1	10000円	10000円	
2	3000円	3000円	
3	3000円	3000円	
4	3000円	3000円	
5	3000円	3000円	
6	5000円	2500円	2500円
7	3000円	1500円	1500円
8	3000円	1500円	1500円
9	3000円	1500円	1500円
10	3000円	1500円	1500円
11	3000円	1500円	1500円
12	3000円	1500円	1500円
13	3000円	1500円	1500円
14	3000円	1500円	1500円
旧	49,000円	35,500円	13,500円
新	51,000円	36,500円	14,500円

元気な赤ちゃんを産むためには、妊婦健診が大変重要であることから、市が行っていた5回の妊婦健診補助に加え、H21年度から6回目以降は国が半分持つことになり、14回の健診を受けるよう呼び掛けています。

H23年度から、国は「HTLV-1(ヒトT細胞白血病という血液のがん)の抗体検査」と「クラミジア抗原検査」を検査項目に追加したため、平塚市はH24年度から6回目以降の1回に対し、2000円分の補助を追加することになりました。

これは検査項目が増えたために自己負担分が増加するのを補うものです。健康課では、この2000円の補助券は6回目以降で5000円を超えるときに有効に利用してほしいと話しています。

#### 市民病院では

市民病院の産婦人科では、どういう対応をしているのか伺いました。市民病院では、HTLV-1抗体検査は平成19年度から妊婦健診の項目に入れているといいます。

また、クラミジア検査は医師が必要と判断した場合に行うため、保険が適応され3割負担ですむことがわかりました。

## 新年度、新たにPPSの電力を使用する施設

### 総合公園

契約電力

1,900KW

### ポンプ場・浄化センター (8施設)

契約電力

施設によって30KW～  
437KWまでの規模

現在、平塚競輪場、本庁・新館・豊原分庁舎、市内小中学校43施設でPPS電力会社と電力の契約をしています。

新年度、新たに総合公園、ポンプ場・浄化センターの計9施設がPPS電力を使用することになり、平塚市では56の施設での使用となります。また、普及には多くの課題がありますが、原子力に頼らない再生可能エネルギーへの第一歩となってほしいものです。

# 平塚市の3大公共事業に次々と遅れが

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
市庁舎建設	一期		----->			----->		
	二期				----->			
市民病院建て替え			----->					
			----->					
次期環境事業センター		----->						
		----->						

上の図の **----->** の矢印は当初の計画、 **----->** の矢印は変更後を表しています。

## 新庁舎建設 平塚市:113億円 国:14億円 (計127億円)

昨年、新庁舎を建設する敷地の土壌調査の結果、高濃度の鉛等で汚染されていることがわかり、土壌の適正処理を行うことになりました。さらに今年に入ってから、地中にコンクリートなどの大型障害物が確認され、作業工程の見直しをすることとなりました。汚染土壌を飛散させずに、障害物を撤去し、土壌の埋め換えを行うという困難な作業を余儀なくされ、工事の請負契約の変更、工期の変更が3月議会に提出されることになりました。説明では本庁舎の建設である1期工事の完成はH25年7月としていましたが、H26年5月にずれ込むとのこと。これによる工事請負契約の増額は約8億8300万円。2期工事の変更はまだ報告されていません。

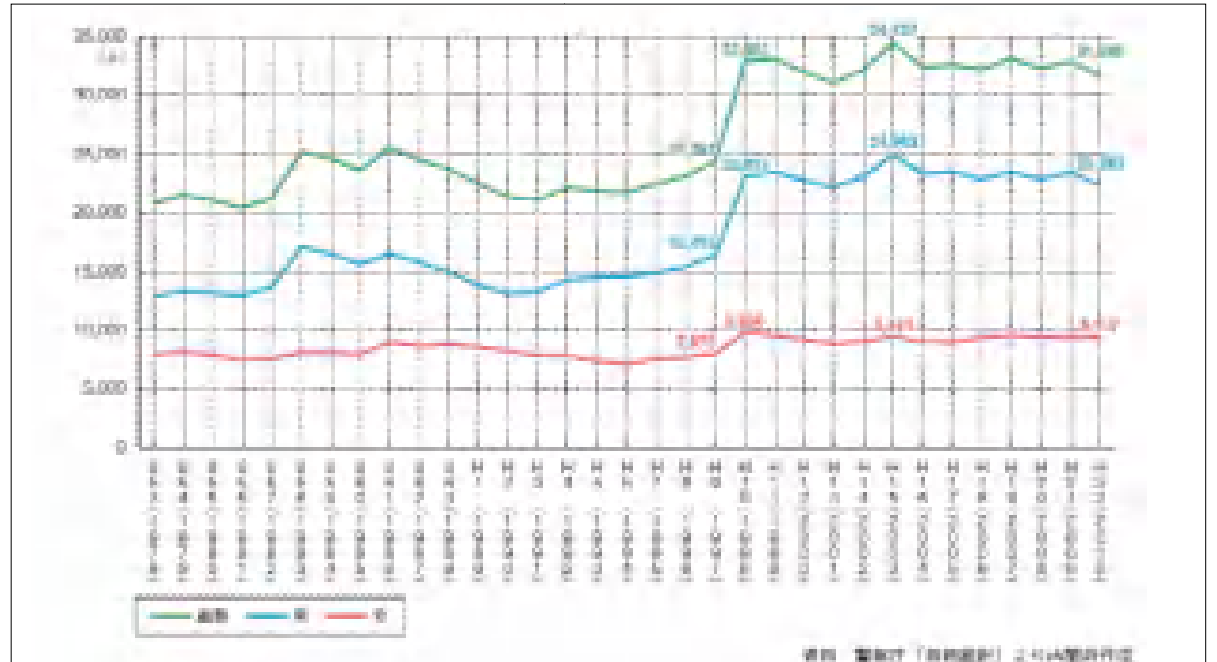
## 市民病院整備事業 総事業費:107億円

建て替えの南棟は、地上6階、地下1階の計画となっています。現在ある北棟(地上6階、地下1階)と接続して一体の建物になることから、双方とも耐震構造であることが求められました。コンクリートの耐久性を調査した結果、北棟の地下部分が強度不足ということが判明し、今後北棟の構造再計算が必要となり、平成23年度から平成27年度という当初予定が28年度中の完了予定に変更されました。

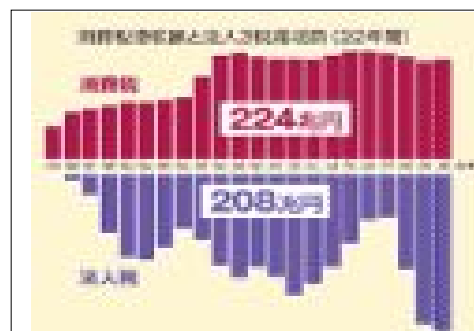
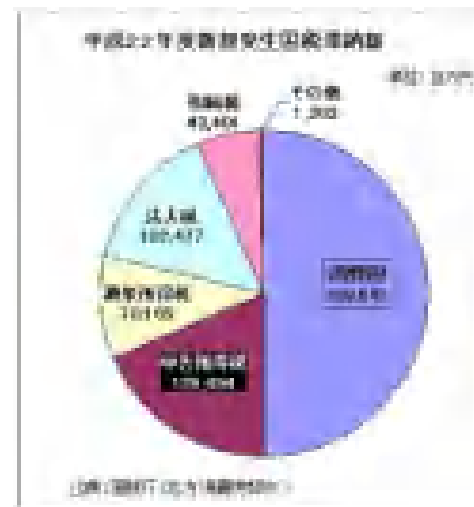
## (仮称)次期環境事業センター建設事業 総事業費:112億2000万円

昨年3月に、建設地の土壌汚染(ダイオキシン類)が判明したことにより、(仮称)次期環境事業センターの建設工事が平成23年9月30日までの約半年間、一時中断していました。10月から再開されていますが、工期が半年遅れることになりました。これによる工事請負金額などに新たな負担はないということで合意されたとのこと。

# 消費税10%になったら



自殺者数の推移



消費税が始まった1989年以来、消費税とほぼ同額の法人税減税が行なわれてきました。その為、福祉目的と言いながら、福祉は後退するばかりです。

上の「自殺者数」が一気に3万人台に増えた年は消費税が3%から5%に上がった翌年のことです。所得に関係なく取られる消費税は、中小業者にとって納める額は大変なものです。

ところが、さらに消費税を払う業者の売上を3000万円から1000万円に下げられ、わずかな儲けの中からはとても払えず、滞納する業者が続出しています。

国税の滞納のうち半分が消費税であることが、国税庁の調べで明らかになっています。そして、自殺者の数は3万人を切ることはなくなりました。

それを、今の2倍の10%に引き上げられたら、市内業者をはじめ市民への影響は計りしれません。市民の命を守り、市民の営業と生活を守るために、自治体が国に反対の意思表示をすべきではないでしょうか。